

Daily Macro Economic Insights

貿易収支(通関統計)(2023年1月)

— 中国向け輸出の大幅減、欧米向けの輸出も鈍化 —



PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤
チーフエコノミスト 片岡 剛士

名目季節調整済みの貿易収支のマイナス幅は10月から縮小

財務省から、2023年1月の貿易統計が公表された。輸出金額(名目、季節調整前値)は対前年同月比+3.5%の6.6兆円となった。財別の寄与度をみると、輸送用機器が+1.8%ポイント、一般機械が+0.8%ポイント、原料製品が+0.6%ポイント、鉱物性燃料が+0.5%ポイントとなった。電気機械が-0.3%ポイント押し下げた。一方、輸入金額(同)は同+17.8%の10.0兆円となった。財別の寄与度でみると、原油及び粗油、液化天然ガス等の鉱物性燃料が+11.5%ポイントと大半を占めているが、電気機器が+1.9%ポイント、一般機械が+1.0%ポイントと輸入拡大に寄与した。その結果、貿易収支は-3.5兆円となった。しかし、例年、1月は季節要因による影響が大きいため、名目・季節調整値をみると、2023年1月は輸出7.8兆円、輸入9.6兆円、貿易収支は-1.8兆円となっている。同ベースで直近の貿易収支のマイナス幅がピークであったのは、2022年10月の-2.3兆円であり、名目ベースでの貿易収支のマイナス幅は、ピークを脱していると思われる。

輸出を牽引していた米国・欧州の増加ペースが鈍化、中国向け輸出のマイナス幅が大幅に拡大

次に地域別の名目輸出の動向を確認しておこう。1月の米国向けは対前年同月比+10.2%となった。昨年2月来の2桁の伸びを كانواじて維持したものの、2022年9月には+45.3%であったことからするとかなり伸びが鈍化しており、利上げや米国経済の減速の影響がみられる。1月は一般機械、電気機械が伸びているが、これまで好調であった自動車などの輸送用機械が、前年比+1.5%と失速気味となっている。

1月のEU向けは、同+9.5%と1桁台の伸びとなった。昨年夏場からの+20~30%前後の高い伸びから鈍化している。商品別には輸送用機械、半導体装置などの一般機械が伸びている。

1月の中国向けは、同-17.1%と大幅に減少し、2か月連続でのマイナスとなった。同輸出は、5月に前年比-0.2%に転じたものの、7~9月は2桁台のプラス伸びが継続した。しかし、10月以降、ゼロコロナ政策による中国経済の減速を受けて1桁台の伸びに鈍化し、12月についてはマイナスに転じていた。12月の輸出を商品別にみると、自動車向けの寄与度が-5.4%となっており、ゼロコロナ政策の影響で国内消費が低迷していたことが窺える。また、電気機械、一般機械も減少した。

中国以外のアジア向けは、前年比+2.3%と伸びが鈍化した。中国経済・世界経済の減速の影響を受けていると思われる。

図表1: 貿易収支の推移

	名目(兆円)			名目・前年比(%)									輸入総額			
	輸出	輸入	収支	地域別				商品別			商品別					
				米国	EU	中国	中国以外のアジア	輸送用機器	一般機械	電気機器	鉱物性燃料	電気機器	化学製品			
2021年	1月	5.8	6.2	▲0.4	6.4	-4.8	-22.5	37.5	10.9	-8.7	14.7	12.5	-8.9	-26.7	10.7	-11.2
	2月	6.0	5.9	0.2	-4.5	-14.0	-3.3	3.4	-2.8	-12.8	0.3	-1.4	12.7	-8.5	32.0	3.5
	3月	7.4	6.8	0.6	16.1	4.8	12.8	37.2	14.5	11.9	13.8	18.7	6.5	-11.2	10.6	15.9
	4月	7.2	7.0	0.2	38.0	45.1	39.5	33.8	32.0	69.4	27.2	40.2	13.2	22.9	18.7	4.2
	5月	6.3	6.5	▲0.2	49.6	87.9	69.6	23.7	38.7	118.9	35.3	40.5	28.1	72.2	24.9	30.6
	6月	7.2	6.9	0.4	48.6	85.7	51.1	27.7	43.8	68.1	41.8	42.0	32.9	87.9	28.2	11.4
	7月	7.4	6.9	0.4	37.0	26.8	46.1	18.9	42.2	44.8	30.8	35.8	28.2	80.0	21.8	20.9
	8月	6.6	7.3	▲0.7	26.2	22.8	29.9	12.6	35.4	11.5	17.1	31.7	44.9	106.0	24.2	61.1
	9月	6.8	7.5	▲0.6	13.0	-3.3	12.1	10.3	28.5	-24.5	14.4	23.7	38.7	91.7	33.4	53.4
	10月	7.2	7.3	▲0.1	9.4	0.3	12.1	9.6	18.5	-28.7	10.5	22.9	27.1	91.2	11.2	26.7
	11月	7.4	8.3	▲1.0	20.5	10.0	16.4	16.0	30.4	4.3	14.3	22.6	44.1	144.7	9.9	48.8
	12月	7.9	8.5	▲0.6	17.5	22.1	9.7	10.8	20.5	10.2	15.0	17.6	41.4	122.8	26.7	44.8
2022年	1月	6.3	8.5	▲2.20	9.6	11.5	16.1	-5.4	13.0	-0.5	8.4	7.1	38.7	82.8	27.4	50.2
	2月	7.2	7.9	▲0.68	19.1	16.0	8.8	25.8	24.8	4.3	16.0	19.7	34.0	79.1	15.5	58.8
	3月	8.5	8.9	▲0.42	14.7	23.8	16.8	2.9	18.4	-1.2	15.6	15.8	31.3	81.0	15.6	41.9
	4月	8.1	8.9	▲0.85	12.5	17.5	19.2	-5.9	20.3	4.9	8.7	6.6	28.3	109.6	7.2	26.0
	5月	7.3	9.6	▲2.39	15.8	13.6	10.5	-0.2	28.6	-5.3	11.1	13.3	48.8	147.9	36.0	25.2
	6月	8.6	10.0	▲1.40	19.3	15.7	22.2	7.4	25.9	3.4	17.1	14.3	46.0	137.2	32.4	33.5
	7月	8.8	10.2	▲1.44	19.0	14.1	31.7	12.8	26.1	14.6	13.8	17.3	47.3	126.1	31.1	28.0
	8月	8.1	10.9	▲2.82	22.0	33.8	16.7	13.4	20.9	30.8	13.0	17.0	49.8	120.8	38.3	26.9
	9月	8.8	10.9	▲2.10	28.9	45.3	33.2	17.1	22.6	75.0	19.6	23.8	45.8	117.2	38.4	34.3
	10月	9.0	11.2	▲2.18	25.3	36.6	28.1	7.7	22.0	61.4	17.9	17.6	53.7	108.3	45.4	52.7
	11月	8.8	10.9	▲2.03	20.0	32.6	32.0	3.5	16.4	33.9	11.4	18.9	30.3	60.8	24.0	32.4
	12月	8.8	10.2	▲1.45	11.5	16.9	27.0	-6.2	10.4	14.5	6.1	13.2	20.6	44.1	8.5	30.1
2023年	1月	6.6	10.0	▲3.50	3.5	10.2	9.5	-17.1	2.3	9.2	-1.5	4.3	17.8	48.4	11.2	1.8

出所: 財務省、日本銀行より筆者作成

実質・季調済みでみると、輸出は減少、輸入は伸びが鈍化

足元の輸出入は価格変化の影響を大きく受けているため、物価の影響を除いた実質輸出入指数(季節調整済値)をみたのが図表2・3である。1月の実質輸出は、前年比-4.4%となり、12月の同一-2.2%に続いて、2か月連続での減少となった。また、2015年を100とした輸出指数でみても、1月は108.8と、2022年4月の109.1以来の低さとなった。当時は、中国のロックダウンによる一時的な下押しの可能性が指摘され、翌5月には前月比+2.6%となり112.0まで回復している。今回は、中国の春節の影響による落ち込みの可能性があるが、2月に輸出がどこまで回復するかが注目される。一方、1月の輸入は前年比+0.8%と増加したが、増加幅としては2022年4月以来の低さとなった。傾向としても輸入の増加ペースが鈍化していることが確認できる。円安やエネルギー価格の一服の影響も出ていよう。

今後Jカーブ効果によって、貿易収支のマイナス幅縮小・プラス幅拡大となる可能性がある。ただ、輸出については円安でもエネルギー価格高騰によるコスト増で値下げがしづらくなる可能性があること、足元の日本の輸入急増の主因であるエネルギーは価格が上昇しても数量の大幅な削減が難しいことで、Jカーブ効果を弱める可能性がある。海外経済の減速懸念と合わせて、こうした点が今後の注目点となる。

エネルギー価格はピークアウトしているが、依然高水準、重要な財政支援

エネルギーを中心とした輸入増加はピークアウトの兆しがみられるものの、以下でみるように家計の負担軽減までには距離がありそうである。Economic Forecast Report(2023年2月)で議論したように、今後の物価は電力代・ガス代の値上げ、政府の電気代・ガス代の負担軽減策によって大きく変動しうる。電気代・ガス代には、貿易統計における原油及び粗油、LNG(液化天然ガス)、石炭などの価格が参照される。そこで、それらの価格を電気代の算出の際に参考にされる3か月平均での推移をみたのが図表4、その前年比をみたのが図表5である。原油及び粗油は7月~9月の9万7,601円/kl、LNG(液化天然ガス)は8月~10月の15万3,699円/t、石炭は9月~11月の5万2,757円/tとそれぞれのピークをつけている。直近2022年12月~2023年1月には、上記のピークから原油及び粗油が-15.3%、LNGが-13.6%、石炭が-5.9%となっている。しかし、図表4から明らかなように、その水準は依然として高い。また、これまでのエネルギー価格の上昇分が十分には価格に転嫁されていないため、今後の値上げ幅は大幅なものとなる可能性もある。こうした値上げは、家計の大きな負担となるため、値上げ幅を十分に相殺するだけの追加の政府の財政支援の実施が必要となる。

図表2: 実質輸出の推移 (季節調整済値)



図表3: 実質輸入の推移 (季節調整済値)



出所: 日本銀行より筆者作成

出所: 日本銀行より筆者作成

図表4: エネルギー関連価格の推移



注: 3か月移動平均値。出所: 財務省、経済産業省より筆者作成

図表5: エネルギー関連価格の推移(前年比)



注: 3か月移動平均値。出所: 財務省、経済産業省より筆者作成

片岡 剛士

チーフエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700